

中国外交と日中関係

青山瑠妙^{あおやま るみ}

(早稲田大学教育・総合科学学術院教授・塾員)

日中国交正常化三五周年

今年の九月二十九日、日中両国は国交正常化三五周年を迎えた。中国共産党機関紙の『人民日報』は、一ページ全面を使って田中角栄首相と周恩来総理が握手をしている写真に掲載するなど、合計四面にわたる特集紙面を組み三五周年を祝した。福田首相、高村外相などの祝辞のほか、中国社会に根を下ろしつつある日本企業の社会貢献活動を紹介し、さらに日本の政府開発援助(ODA)の果たしてきた役割を積極的に評価する記事も掲載されている。「新聞の中の新聞」と位置づけられる『人民日報』が日本の政府と企業を称える特集を組むのは極めて異例のことである。

三五周年に当たる今年は、「日中文化・スポーツ交流年」を実施し、日中両国において様々な草の根交流型の記念行事を行っている。この交流年事業は、政治分野の交流が滞った日中関係を少なくとも文化交流など実務面で維持・発展させるために、安倍政権誕生前に外務省によって提唱されたが、旗振り役は日本の経済界が行っている。マンパワーも資金も一〇〇パーセント、企業の手弁当であり、国際交流基金ではカバーできない事業を各界の協力を得て推進している。二〇〇五年の反日デモの後、CSR(企業の社会的責任)に基づいて日本企業の社会貢献活動が中国において本格化していることから、今回の日中文化・スポーツ交流年は日本企業の草の根交流の跳躍台の役割を果たそうとしていると言えよう。



他方、中国側も「2007日本中華年」を実行しているが、その一環として日本で初めての「世界華商大会」を開催した。どちらの事業も両国において大々的に宣伝・推進されているが、双方とも「知る人ぞ知る」域を抜け出せないのが現実の悩みとなっている。

雪解けへ向かう日中関係

一九七二年の日中国交正常化から冷戦が終結するまで、日中関係は一貫して友好ムードに包まれていた。しかしながら、一九九〇年代半ば以降、日中両国関係の様相は大きく変化した。進行するグローバル化、リゾナル化の波にさらされながら、両国の対立が顕在化し、恒常化するようになった。二十一世紀に入り、関係はさらに悪化を辿った。二〇一〇年十月の小泉首相の訪中を最後に日中首脳による相互訪問が中断しただけでなく、二〇〇五年四月を最後に第三国における首脳会談も行われなくなった。

昨年十月の安倍前首相の訪中により、悪化の一途を辿っていた日中関係はV字型の回復を遂げた。今年四月の温家宝首相の訪日により、両国首脳の相互訪問が実現し、日中関係は首脳交流のブランクによりやく終止符を打った。中国側は安倍首相の訪中が氷を碎き、温家宝首相の訪日が氷を融かしたと形容し、日本側と平仄を合わせて関係改善を

高く評価している。

今年九月に福田政権が誕生した。中国政府のみならず、国民からも新政権への期待の声が高まっている。福田康夫首相は父親の福田赳夫元首相のアジア重視外交を受け継ぎ、対中関係に関しても「対話を重視し、日中の戦略的互恵関係の構築に尽力したい」（『人民日報』への祝辞）との姿勢を明らかにしている。

日中関係は「ホットな経済関係・冷めた政治関係」（『経熱政冷』）から確実に雪解けに向かって動き出した。『人民日報』の特集記事から中国政府の対日関係改善への意欲を窺い知ることができるが、福田首相も温家宝首相に対して「日中両国が協力して『戦略的互恵関係』を構築し、アジア及び平和、安定及び発展に対して共に建設的な貢献を行っていくべく、決意を新たにしている」というメッセージを寄せ、中国側の期待に込めている。

こういう状況において当面日中関係は改善の方向へ向かって前進している。問題は今後、改善された日中関係をどのようにして持続的で、安定的なものにするかにある。これが戦略的互恵関係に託された問題の核心であるといえる。

「経熱政冷」の構造的特徴

首脳交流再開前の日中関係は「経熱政冷」と称された。

政治関係において両国関係は冷却化する一方にあった。しかし、日中関係は政府首脳の交流が途切れても、経済交流をはじめ地方自治体、大学・研究機関、文化・スポーツなど各方面で拡大していった。日中間の人の往来に関して、七二年には九千人だったものが、八七年には四九万人、二〇〇五年には四一七万人と大きく増加した。そして一九八八年の時点でも一〇九組の友好姉妹省県・都市が誕生していたが、これも現在では三二四組に達した。「経熱政冷」の時期において、こうした地方政府、民間による多層・多チャンネルの対話、協力が日中関係を下支えた。言い換えるなら、田中角栄と周恩来がそれぞれの国家や国民を代表して関係を保持していれば両国関係が良好に保持できる時代はすでに過ぎ去り、日中関係は様々な分野に広がり、多様化する担い手によって支えられている。

他方、越境する経済、文化活動と対照的に、国内の関心にフォーカスを合わせ、商業主義を追求する両国のマスメディア、急速に発展するインターネット等を通じて形成された相互イメージが一人歩きし、等身大の両国像が描かれていないのが実情である。

中国外交における日中関係

鄧小平が天安門事件後に制定した外交政策は「二圈、一

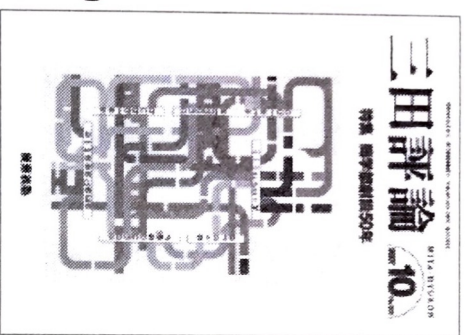
列、一片、一点」政策であり、アメリカを最重視ながら（一点）、西側諸国との関係を強化し（二列）、周辺諸国（二圈）と発展途上国（一片）との外交にも力を入れるといった内容である。

特に二十一世紀に入ってから、中国の近隣諸国外交が活発化した。一九九〇年代に国境協定を次々に締結して隣国との国境線を画定した。中国は確定した国境線を跨いで辺境貿易を振興させたが、今では辺境貿易の域を超えて多国籍間あるいは二国間の自由貿易協定を積極的に推進している。経済発展を国是としている中国にとって、今後二十年にわたり安定した国際環境、友好的な近隣環境は重要な基礎となる。こうした中、日本との関係改善が中国にとって重要な外交課題となっていた。

日中関係改善のために中国が行った取り組みは従来型のものであった。中国政府は政府同士の関係強化を重視しているが、それを促進する手段として、市民外交を復活させた。井戸を掘った古い友人や従来からの人脈やチャネルを再利用しようとした。温家宝首相が四月に来日した際、極めて限られた滞在日程の中で創価学会の池田名誉会長と会見したのはこうした中国政府の姿勢の表れであろう。

国内向けでは、中国政府は中国のメディアで良好な日中関係イメージを創出しようと腐心している。こうした努力は二〇〇四年のアジアカップにおける騒動を契機として動

10月号



き出した。メディアで良好な日中関係のイメージを作りたいため、日中間に存在している「敏感な問題」に触れることをできるだけ避けている。日中関係に存在する「敏感な問題」として、中国外交部は七つの問題を指摘しているが、集約するならば、歴史問題、台湾問題、領土問題の三つに尽きる。最近の中国報道の特徴では、歴史問題と台湾問題の中国の原則と対立する日本側の動向をなるべく報道しないだけでなく、中国の原則に同調する日本の国内姿勢をピクアッパして報道している。

中国政府はこうした地道とも言える努力をしているが、日中関係の基本構造は「七二年体制」から大きく変化したにも関わらず、八〇年代の外交手法に頼っていることは明白であり、その有効性に疑問符が投げかけられている。

特集「商学部創設五〇年」。義塾は、このところ積極拡大戦略である。その自信の相当部分は商学部の経験に在るようだ。経済学部を分離したといつてよい状況を、平野隆氏は「慶應義塾は日本における商学の原点であった」とと振り返る。座談会の参加者（佐野陽子、堀田一善、十川廣國、黒川行治、桜本光各氏）によれば、商学部は寛容で自由に意見が言える「開かれた」学部で、なるほど新機軸が多く、カリキュラムはもちろん、チェアシップ教

政府主導型の友好外交の限界

フランスで開催された「中国文化年」は大きく注目された。今年の夏、出張で宿泊した北京のホテルに隣接する劇場でも、交流年の認定事業として松竹大歌舞伎の近松座訪中公演が行われた。両国政府のお墨付きを得た文化交流は中国の常套手段であるが、中仏関係は、いわば八〇年代の日中関係で、お互いによく知らないので政府がお墨付きを与えれば交流の成功はほぼ間違いない。しかしながら、日中関係はそうした段階をとうに通りすぎてしまっている。日中は近い。経団連の御手洗会長が言うように、日中関係は経済分野において、もはや切ってもきれない関係にな

授制、企業研修、大学院の世銀各国税務職員受入プログラム、すでに合格した公認会計士のための会計職コース等々。日本の大学の国際評価が云々される中で、国内評価だけでなく頑張る素地は十分と診る。高橋誠一郎歿後二十五周年記念講演（内藤正人氏）。西洋学問の経済学史家が全く江戸的な「開国の嵐に脆くも散った真にいじらしい芸術品」浮世絵の収集家になる経緯と、塾高橋コレクシヨンが元あった春画を欠くは残念と語る。（藤森三男）

っている。また、福田首相が指摘するように、一日に二万人以上が行き来するほど日中間の人的往来は盛んである。こうした関係において、友好の演出は通用しにくい。日本政府が実施した世論調査によると、五年前の日中国交正常化三十周年と記念行事の認知度はそれぞれ二割、一割に過ぎず、「日本年」「中国年」「記念行事を評価し参加を希望する人は七・四％に過ぎなかった。

新しい日中関係に求められる政府の役割

八〇年代は「日中友好」をスローガンとし、お互いに興味と好意を抱く時代であったが、二十一世紀の日中国は政治、経済、文化など様々な側面において密接な関係を織り成しており、互いに切っても切れない存在となった。変貌した日中関係にに応じて、日中国の政府の役割も変化せざるを得なくなり、緊密化した日中交流にふさわしい関係のあり方を模索する必要がある。

今後は「友好」を人為的に作り出すのではなく、両国関係の緊密化で生み出された摩擦や対立を解消することが政府の役割となるであろう。そして、こうしたことは「リスク・マネジメント」の観点を導入して初めて効果が発揮できる。日中国を一つの合併企業に見立て、合併企業の利益の最大化に努める一方で、リスクを最小化する目標を打

ち出さなければならない。日中関係は日本と中国のトップが共同で経営、管理していくという感覚が求められているのである。米中間は九〇年代半ばからそうした関係を模索し、構築してきたので、学ぶべきところが多い。

同時に、日中国が共通の問題意識を持つことが重要である。中国は歴史問題や台湾問題を原則問題として主張するが、日本において中国の軍事透明化の問題、食の安全などが「敏感問題」として、人々の関心を集めている。中国が急速に経済を発展させている中で、その将来展望に関して不透明感が広がっているのである。両国の問題意識の共有は何よりも大事である。

安倍政権から日中国関係は雪解けをはじめたが、安定した両国関係を持続的に維持発展させる可能性も高い。日本は一九八〇年代の中国にとって経済発展モデルとなっていたが、現在でも中国の理想的な経済発展モデルとなりうる。中国は急成長しているとはいえ、様々な分野で日本は一歩先を行っている。友好的な相互イメージを作り出した点にも、中国が今後目指すべき方向性を示した日本型の新しい発展モデルを提示することが重要である。環境や福祉、食の安全などは中国も改善が必須の分野であり、一歩リードする日本が自らの姿を示しつつ、協力の手を差し伸べることは、中国だけでなく、日本の利益にも合致するものではないかと考える。